

# 2012年度第2四半期 決算説明会

## イオンクレジットサービス株式会社

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関するリスクをはじめとする様々な不確定要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。

### 経営成績(第2四半期累計)

- 会員募集強化、提携先との共同企画等により取扱高は順調に推移(前期比112%)
- 連結当期純利益は61億円(前期比201%)、公表差+10億円と拡大

連結	実績	前期比	公表数値	公表差
取扱高	1兆8,231億円	112%	1兆7,850億円	+381億円
営業収益	882億円	108%	860億円	+22億円
営業利益	129億円	126%	117億円	+12億円
経常利益	130億円	126%	117億円	+13億円
当期純利益	61億円	201%	51億円	+10億円
単独	実績	前期比	公表数値	公表差
取扱高	1兆6,541億円	112%	1兆6,220億円	+321億円
営業収益	566億円	102%	583億円	△17億円
営業利益	60億円	118%	55億円	+5億円
経常利益	73億円	124%	64億円	+9億円
当期純利益	48億円	287%	40億円	+8億円

### 経営成績(四半期推移)

- 海外事業強化のため天津、ラオス、ミャンマーなど新興国への投資を積極的に実施
- 第2四半期単独営業利益は、地デジの駆け込み需要の影響があるも33億円を確保

連結	第1四半期		第2四半期	
	実績	前期比	実績	前期比
営業収益	433億円	109%	449億円	108%
営業利益	62億円	138%	67億円	118%
営業利益率	14.3%	+3.0%	15.0%	+1.2%
単独	第1四半期		第2四半期	
	実績	前期比	実績	前期比
営業収益	276億円	102%	289億円	101%
営業利益	26億円	129%	33億円	111%
営業利益率	9.5%	+2.0%	11.5%	+0.9%

### セグメント別業績

- クレジット事業では、与信厳格化による貸倒費用の減少により、営業利益は前期比107%
- フィービジネスでは、電子マネー、銀行代理業の拡大に加え、イオン住宅ローンサービスが業績に貢献
- 海外事業では、特にタイ、マレーシアが順調に業容を拡大し、増収増益を達成

	営業収益		営業利益	
	前期比	前期比	前期比	前期比
クレジット事業	482億円	100%	72億円	107%
フィービジネス	118億円	143%	11億円	13億円改善
海外事業	288億円	112%	59億円	114%
セグメント間消去等	△6億円	-	△12億円	-
連結業績	882億円	108%	129億円	126%

## 財政状態

- カードショッピングが順調に拡大し、連結営業債権残高は369億円の増加
- 連結ROEは期初より2.3%改善の8.0%

	連結		単独	
	実績	期首増減	実績	期首増減
総資産	9,156億円	+ 80億円	6,581億円	△ 8億円
営業債権残高 (流動化含む)	6,772億円 (1兆782億円)	△ 62億円 (+369億円)	4,497億円 (7,638億円)	△159億円 (+217億円)
有利子負債	5,121億円	△ 52億円	3,166億円	△107億円
純資産	1,705億円	△114億円	1,250億円	△140億円
ROE(年率換算)	8.0 %	+ 2.3 %	7.3 %	+ 1.8 %

(経営数値は億円未満四捨五入)

5

Aeon Credit Service Co.,Ltd.

2012年度第2四半期 決算説明会

## 会員数及び稼働会員数の推移

- 連結会員数は2,506万人(期首比+67万人)、国内会員数は2,158万人(期首比+57万人)
- 即時発券やネット募集の強化により、国内稼働会員数は1,317万人(期首比+49万人)

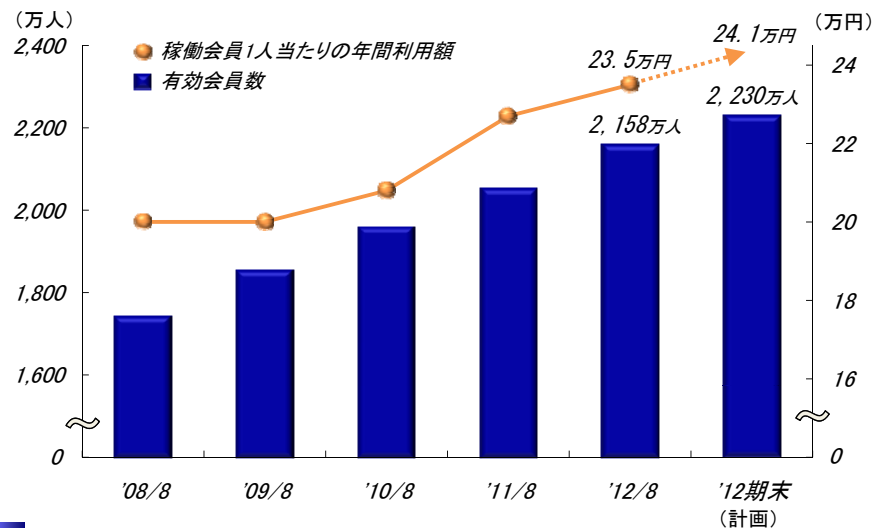
	2012年2月期	2012年8月期	増加数
総会員数	2,976万人	3,073万人	+97万人
連結有効会員数	2,439万人	2,506万人	+67万人
国内有効会員数	2,101万人	2,158万人	+57万人
ハウスカード会員数	537万人	566万人	+29万人

連結稼働会員数	1,446万人	1,506万人	+ 60万人
国内稼働会員数	1,268万人	1,317万人	+ 49万人
連結年間稼働率	64.1 %	64.4 %	+ 0.3 %
国内年間稼働率	65.1 %	65.9 %	+ 0.8 %

※稼働率:稼働会員数÷期中平均本人会員数 ※国内会員数は家族カード会員を含む ※連結稼働会員数はハウスカード除く  
Aeon Credit Service Co.,Ltd. 2012年度第2四半期 決算説明会

## 有効会員数及び稼働会員1人当たりの年間利用額の推移(単独)

- 上期有効会員数は2,158万人(期首比+57万人)、通期計画2,230万人(期首比+129万人)
- 稼働会員1人当たりの年間利用額は、提携先との共同企画により24.1万円を計画



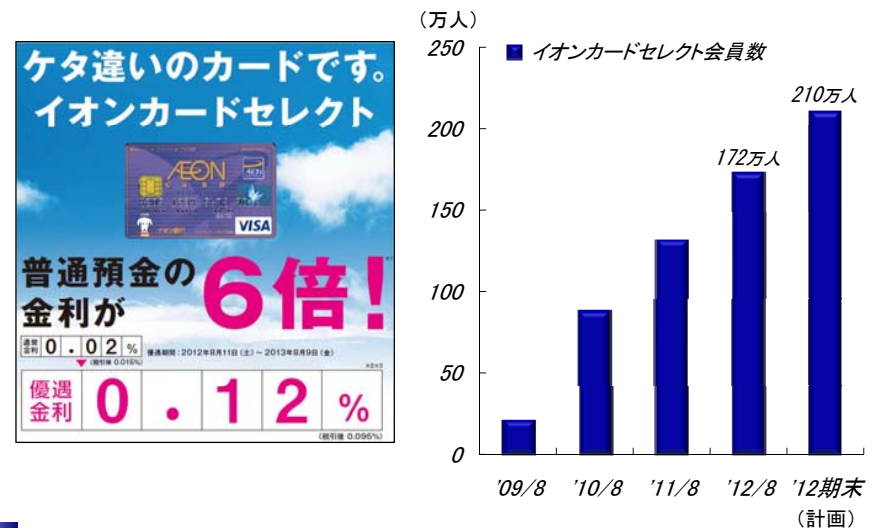
7

Aeon Credit Service Co.,Ltd.

2012年度第2四半期 決算説明会

## イオンカードセレクト会員数の推移(単独)

- 上期のイオンカードセレクト会員数は172万人(期首比+19万人)
- 普通預金金利を0.1%優遇し、通常比6倍の0.12%で提供



8

Aeon Credit Service Co.,Ltd.

2012年度第2四半期 決算説明会

## シニアへの取り組み

- 55歳以上の方は毎月20日、30日に加え、15日も5%割引となる「G.G.イオンカード」の発行開始
- G.G.感謝デーの開始により、55歳以上の内、新たに35万人がご利用



【G. Gイオンカード】



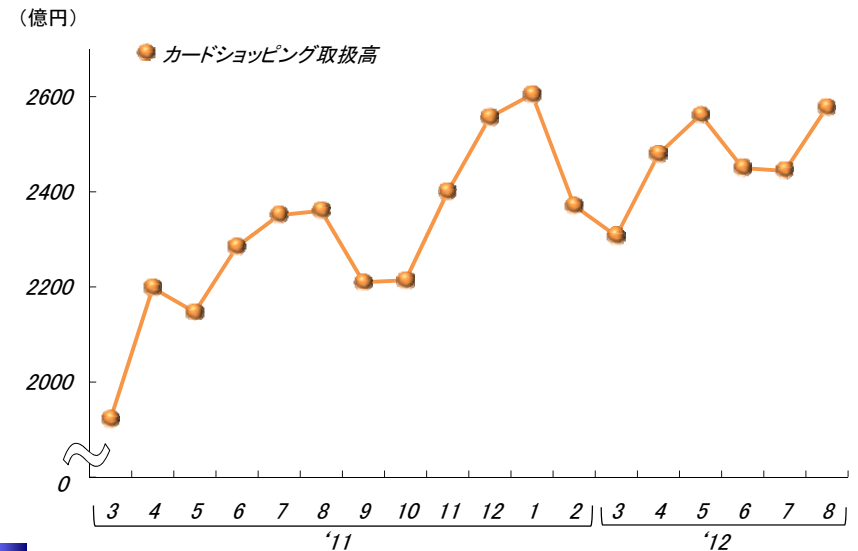
【G. G WAON】

20日、30日に加えて、毎月15日は「G. G感謝デー」5%OFF

※G. G=GRAND GENERATION(グランドジェネレーション)  
グランドとは最上級を意味し、人生の中で最上の世代と捉えた考え方にイオンは賛同し「GRAND GENERATION」をお客さまにご認知いただく取り組みを推進しております。

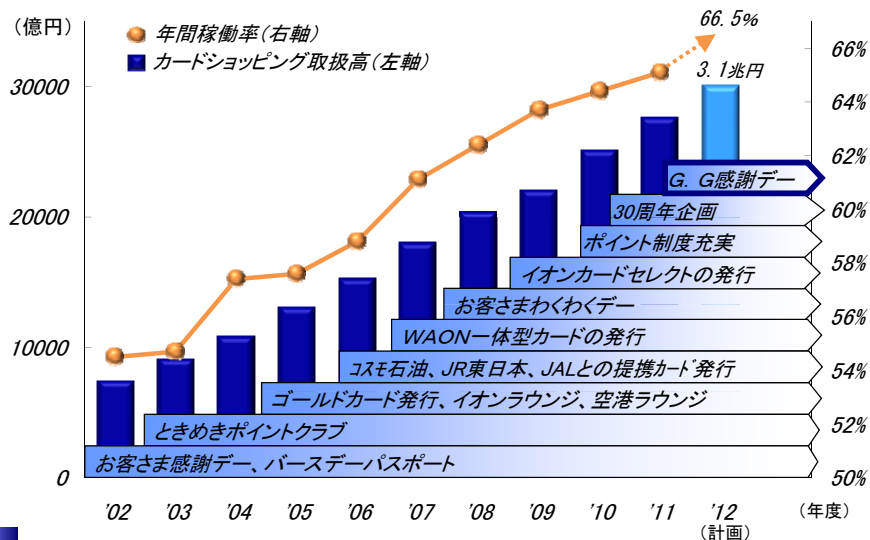
## カードショッピング取扱高の状況(単独)

- 会員募集の強化や継続した特典・機能の追加により、カードショッピング取扱高は順調に拡大



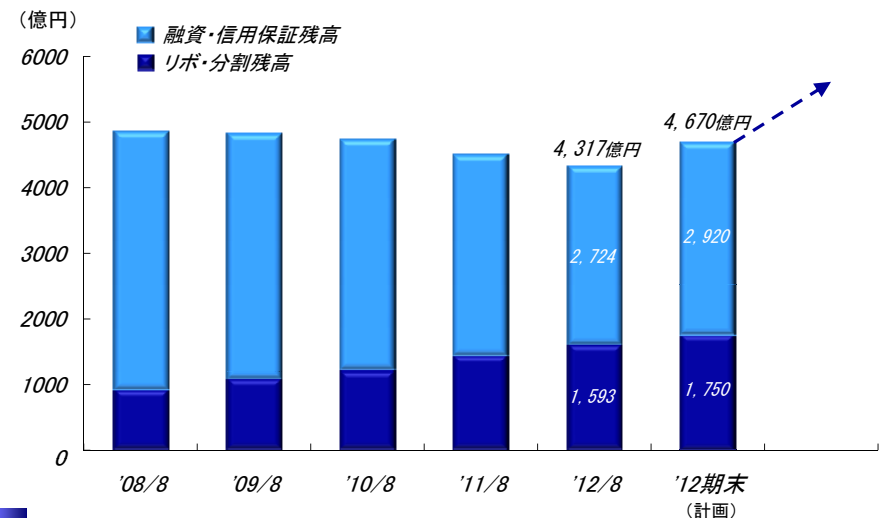
## カードショッピング取扱高の推移及び年間稼働率の推移(単独)

- 上期取扱高は1兆4,821億円(前期比112%)、下期は1兆6,200億円(前期比113%)を計画
- 年間稼働率は、G.G.感謝デーの開始により66.5%(前期比+1.4%)を計画



## 営業債権残高の推移(単独)

- 上期のリボ・分割残高は1,593億円(前期比111%)、営業収益は96億円(前期比118%)
- 9月度キャッシング取扱高は155億円(前期比106%)と、回収額を上回り残高は回復基調



## 貸倒引当金及び利息返還損失引当金の状況(単独)

- 債権内容が改善し、貸倒引当金繰入額は36億円(前期比53%)
- 開示請求件数は上期9,200件(前期比63%)、下期の利息返還額は16億円を計画

	2011年8月	2012年2月	2012年8月		2012年8月
期首貸倒引当金残高	468億円	469億円	327億円	個人破産	全額償却
貸倒引当金繰入額	※ 98億円	61億円	36億円	延滞3カ月以上 法的整理債権	233億円
貸倒償却額	97億円	204億円	75億円	一般引当金	54億円
期末貸倒引当金残高	469億円	327億円	287億円	合計	287億円
※東日本大震災による特別損失29億円を含む					
貸倒引当率	6.2%	4.4%	3.8%		
実質貸倒コスト	195億円	265億円	111億円		
利息返還引当金残高	125億円	92億円	66億円		

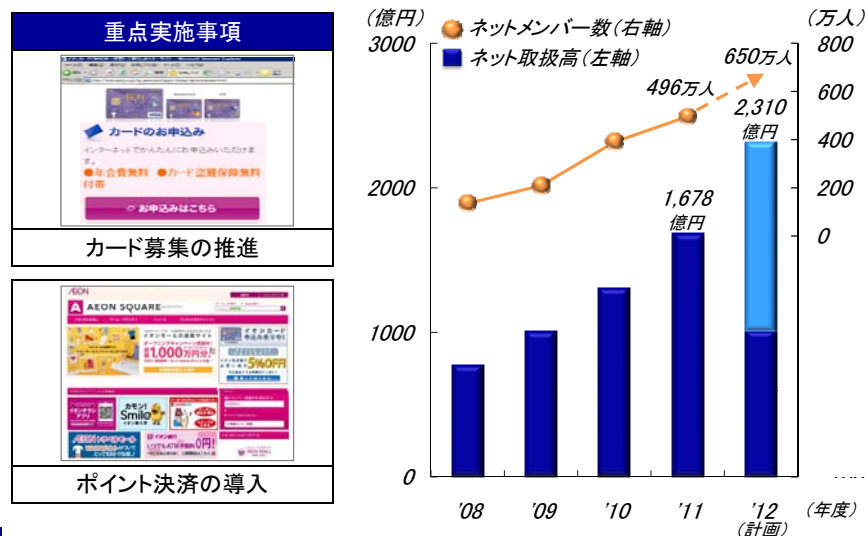
## 電子マネー事業

- 上期WAON発行枚数2,690万枚(期首比280万枚増)、取扱高5,794億円(前期比118%)
- 下期は高速道路SA・PA、ガソリンスタンド、タクシー等の加盟店開発を強化



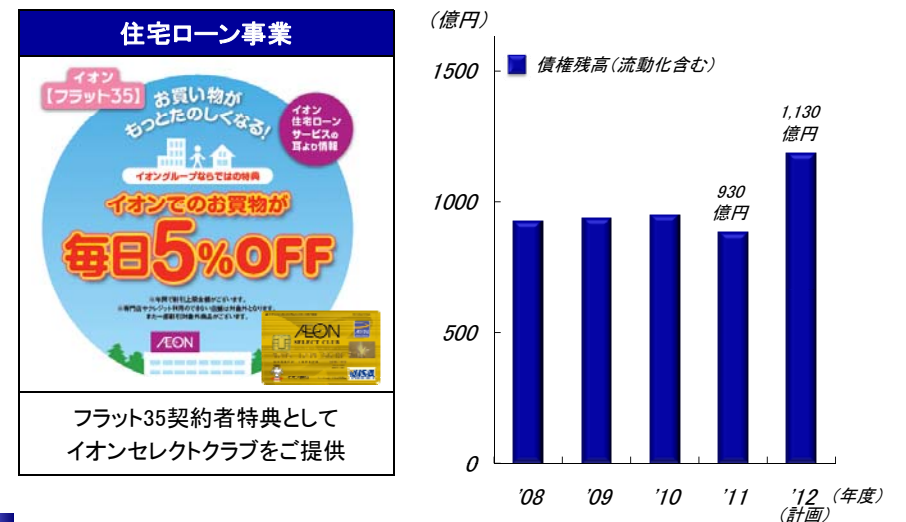
## ネット事業

- 上期ネットメンバー530万人(期首比37万人増)、取扱高1,010億円(前期比125%)
- 下期はネットでの即時発行開始、ポイント決済機能拡充により利便性を向上



## イオン住宅ローンサービスの取り組み


- 上期は東名阪から全国展開し、営業ネットワークを拡充
- 下期はイオン銀行変動金利ローンの取扱いを拡大



## サービス事業及び少額短期保険事業の取り組み

- 集金代行業務受託拡大、上期営業収益10億円(前期比125%)
- プライベート保険の開発及び保険販売代理店の拡大

**ACS債権管理回収**



債権買取拡大に向けた  
営業活動の強化

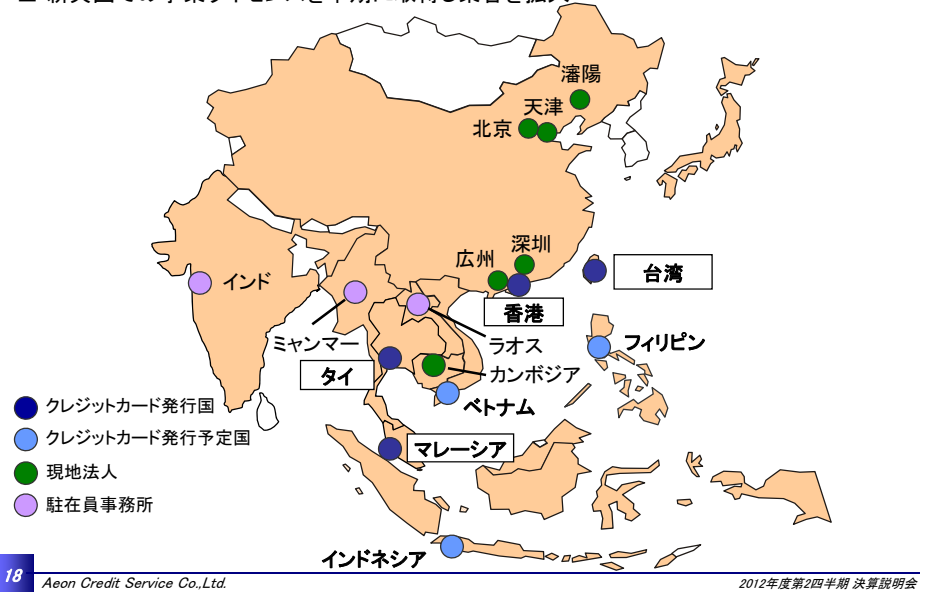
**イオン少額短期保険**



グループと連携した  
プライベート保険の開発

## 海外事業の強化

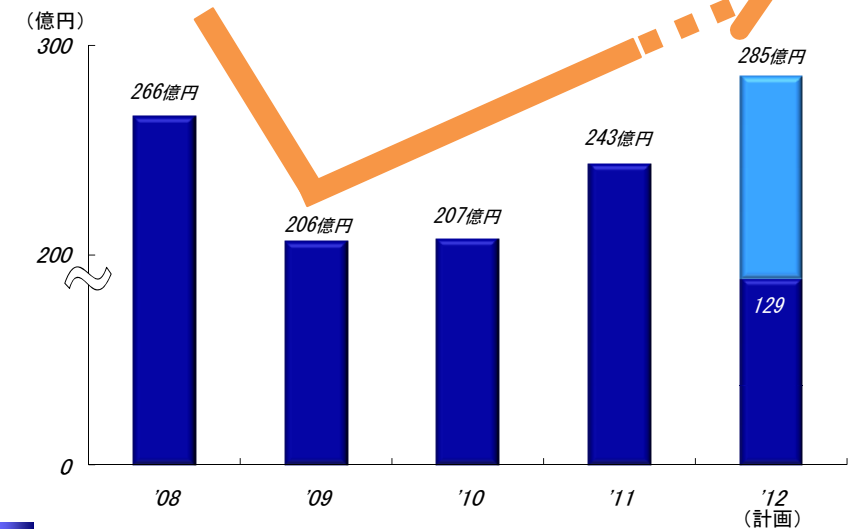
- 統括会社設立やタイ事業再編により、アジアでの事業展開を加速
- 新興国での事業ライセンスを早期に取得し業容を拡大



## イオンフィナンシャルサービスの取り組み

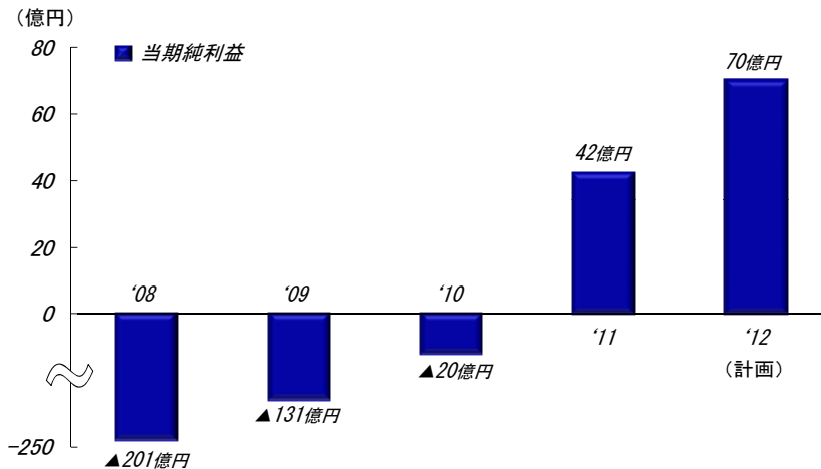
## イオンクレジットサービスの連結営業利益の推移

- 国内では銀行代理業、電子マネー事業等のフィージネスの推進、海外ではアジア11ヶ国・地域での事業展開により、営業利益はV字回復



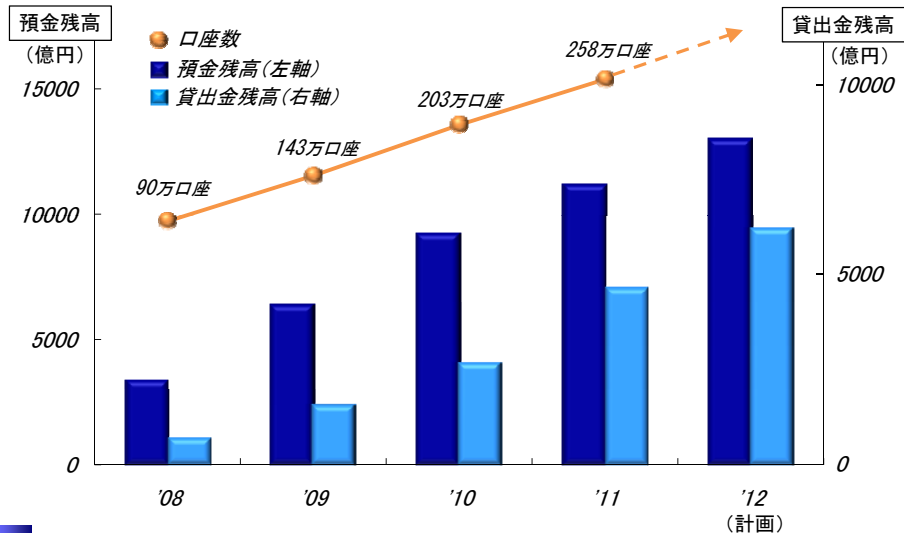
## イオン銀行の連結当期純利益の推移

- 2011年度は、業容の順調な拡大により、単年度黒字化を達成
- 2012年度は、当期純利益で第1四半期は12.9億円、年間では70億円を計画



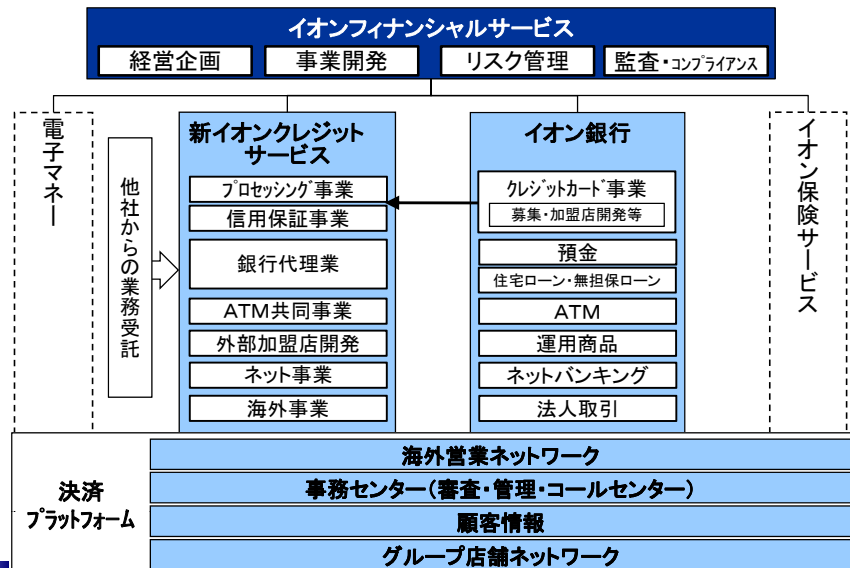
## イオン銀行の業容推移

- 上期で口座数280万口座、ATM2,089台、インストアブランチ86店舗と順調に業容を拡大
- 2012年度は預金残高1.3兆円、貸出金残高6,000億円を計画



## 成長戦略

- 当社の培ってきたノウハウ・資産を活用し、クレジット周辺事業を拡大

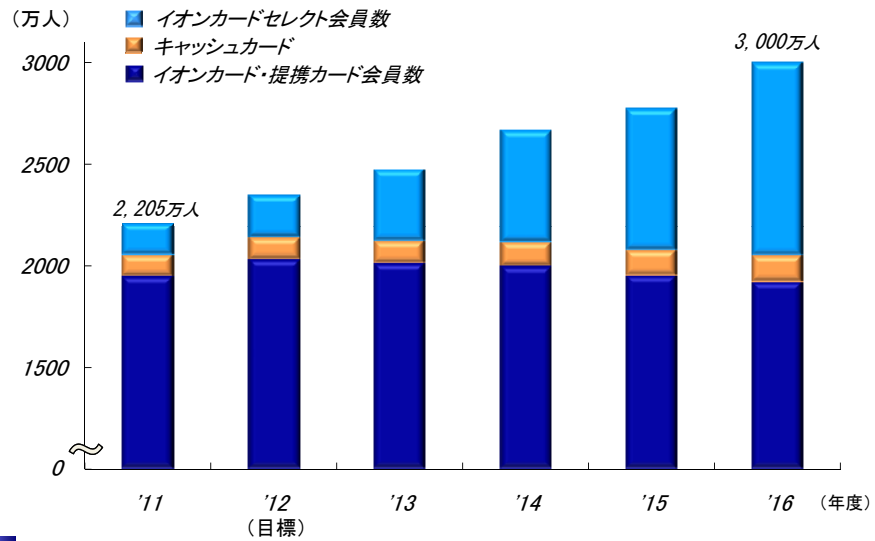


## 一体化によるシナジー

シナジーの創出		2016年度 利益貢献目標
融資事業の 利便性向上	イオン銀行の資金調達機能を活かし、融資事業を集約することで、低利で安定的な融資を実現	90億円
	世帯収入や、資産情報による与信判断	
マーケティング力の 強化	ネット・店舗・DMなど、チャネルをまたがり一貫したご案内によるわかりやすさの追求	20億円
	効果的なデータベースマーケティングにより、お客さまのライフイベントに応じた提案を実現	
海外事業の拡大	銀行持株会社の設立により、アジア新興国で事業展開を加速	15億円
営業力の強化と 生産性向上	重複部門を集約し、営業部門への人員をシフトによる生産性向上	25億円
	顧客サービス力・効率的なオペレーションとコンプライアンス・ガバナンスを融合させた組織体制の充実	
合計		150億円

## カード会員数及び預金口座数の目標

■ インストアブランドでの募集強化により、2016年度のイオンカード・セレクト会員数は1,000万人を計画



## 営業債権残高の推移(国内個人向け)

■ 融資残高の拡大により、2016年度で営業債権残高は4兆円

